

令和 6 年度

財務省 省庁別連結財務書類

目次

財務省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表.....	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	7
附属明細書	16

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	77,704,170	49,083,037	買掛金	1,579	1,759
金地金	1,110,583	1,570,159	未払金	1,824,730	1,718,610
売掛金	5,105	4,367	未払費用	1,237,881	1,400,235
有価証券	144,680,614	142,491,532	保管金等	3,735	3,664
たな卸資産	688,072	707,515	前受金	192	127
未収金	4,830,162	4,867,434	前受収益	20,166	13,668
未収収益	1,096,917	970,168	賞与引当金	60,178	62,354
未収(再)保険料	21,407	20,885	政府短期証券	93,437,266	80,761,360
前払金	653	1,283	国庫余裕金繰替金	17,700,000	100,000
前払費用	3,715	3,797	公債	1,157,501,185	1,174,503,480
買現先勘定	-	136,902	日本政策金融公庫債 券	290,079	225,021
繰延税金資産	1,894	2,106	日本政策投資銀行債 券	6,724,766	6,606,838
貸付金	144,993,939	153,257,899	国際協力銀行債券	6,636,856	6,119,651
破産更生債権等	23,782	25,628	借入金	1,891,799	1,920,791
その他の債権等	12,319,541	12,809,176	預託金	23,373,119	21,135,557
貸倒引当金	△ 1,137,319	△ 1,130,415	責任準備金	2,096,086	2,205,818
有形固定資産	7,942,173	8,108,390	保険契約準備金	1,482,971	1,326,593
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,843,821	8,012,221	退職給付引当金	851,742	839,135
土地	6,631,832	6,870,079	環境安全対策引当金	52	52
立木竹	9,119	8,980	補償損失引当金	28,803	29,865
建物	887,967	852,384	その他の引当金	368	233
工作物	284,020	266,259	繰延税金負債	23,529	9,176
機械器具	0	0	支払承諾等	2,254,336	2,062,863
船舶	5,077	4,717	その他の債務等	15,544,867	14,673,164
建設仮勘定	25,804	9,800			
物品等	98,352	96,169			
無形固定資産	204,114	231,802			
出資金	24,826,725	24,985,356	負 債 合 計	1,332,986,296	1,315,720,023
支払承諾見返等	2,254,336	2,062,863	< 資産・負債差額の部 >		
投資損失引当金	△ 0	△ 0	資産・負債差額	△ 911,411,974	△ 915,506,468
その他の投資等	3,731	3,661	(うち他省庁等から の出資)	(150,632)	(150,648)
資 産 合 計	421,574,322	400,213,555	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	421,574,322	400,213,555

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	722,145	741,209
賞与引当金繰入額	51,102	53,153
退職給付引当金繰入額	48,562	55,138
正味支払保険金	318,231	369,780
特定国有財産本年度完成工事原価	21,130	-
(再)保険費	9,228	4,298
補助金等	76,334	74,184
委託費等	181,227	117,752
一般会計への繰入	0	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	50,000	30,000
庁費等	193,877	219,824
公債事務取扱費	17,172	23,236
その他の経費	554,380	671,004
減価償却費	127,821	128,965
責任準備金繰入額	100,385	109,731
貸倒引当金繰入額	406,592	235,929
補償損失引当金繰入額	13,191	20,164
その他の引当金繰入額	181	29
支払利息	7,425,473	8,415,098
為替換算差損益	△ 16,610	△ 8,797
公債償還損益	157,520	329,449
資産処分損益	△ 21,910	△ 27,901
資産評価損	87,225	24,471
減損損失	2,272	1,513
本年度業務費用合計	10,525,538	11,588,240

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 914,757,139	△ 911,411,974
II 本年度業務費用合計	△ 10,525,538	△ 11,588,240
III 財源	△ 9,577,518	△ 4,910,531
租税及印紙収入	72,076,146	75,232,068
その他の主管の財源	2,331,396	2,286,066
他省庁への財源の配賦	△ 92,226,602	△ 90,660,832
自己収入	5,415,992	5,664,347
目的税等収入	577,592	557,474
他会計からの受入	12,603	28,967
独立行政法人等収入	2,235,352	1,981,376
IV 無償所管換等	1,224,232	56,732
V 資産評価差額	748,863	3,225,676
VI 為替換算差額	21,380,370	8,970,050
VII その他資産・負債差額の増減	94,757	151,817
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 911,411,974	△ 915,506,468

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	72,076,146	75,232,068
その他の主管の収納済歳入額	2,892,880	3,601,905
他省庁への財源の配賦	△ 92,226,602	△ 90,660,832
自己収入	5,484,788	6,156,228
目的税等収入	577,592	557,474
独立行政法人等収入	87,319	97,369
貸付金の回収による収入	14,667,936	43,385,141
出資金の回収による収入	2,789	2,129
株式の売却による収入	-	20,337
有価証券の売却・償還による収入	2,139,058,457	2,078,317,836
固定資産の売却による収入	18,236	13,446
その他の収入	1,152,060	893,810
前年度剰余金等受入	54,668,258	51,021,092
財源合計	2,198,459,863	2,168,638,009
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 751,495	△ 750,669
（再）保険費	△ 9,228	△ 4,298
補助金等	△ 76,334	△ 74,184
委託費等	△ 111,439	△ 58,590
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 50,000	△ 30,000
貸付けによる支出	△ 12,488,446	△ 42,961,144
出資による支出	△ 182,410	△ 267,907
庁費等の支出	△ 235,970	△ 271,868
有価証券の取得による支出	△ 2,138,761,502	△ 2,065,880,763
特別引出権証券の買入による支出	△ 237,606	△ 217,649
その他の支出	△ 2,032,799	△ 1,942,375
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 4,492,548	△ 162,819
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,159,429,781	△ 2,112,622,271
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 6	-
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 13,319	△ 1,108

工作物に係る支出	△ 3,414	△ 2,950
船舶に係る支出	△ 329	△ 109
建設仮勘定に係る支出	△ 4,298	△ 3,061
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 47,091	△ 44,893
施設整備支出合計	△ 68,460	△ 52,123
業務支出合計	△ 2,159,498,241	△ 2,112,674,394
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	817,214	600,801
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	839,058	△ 162,086
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 821	△ 318
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	729,220	851,998
業務収支	41,346,294	57,254,009
Ⅱ 財務収支		
公債の発行による収入	191,860,621	179,528,378
公債の償還による支出	△ 181,422,066	△ 163,285,272
政府短期証券の発行による収入	329,673,331	463,921,293
政府短期証券の償還による支出	△ 323,930,320	△ 461,086,580
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	34,582,005	34,892,606
借入金の返済による支出	△ 32,810,240	△ 33,248,918
株式の発行による収入	2,640	1,587
預託金の受入による収入	43,852,909	50,616,454
預託金の払戻による支出	△ 45,236,850	△ 52,854,015
国庫余裕金の受入による収入	43,700,000	36,300,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 48,600,000	△ 53,900,000
リース債務の返済による支出	△ 3,893	△ 4,201
P F I 債務の返済による支出	△ 8,630	△ 6,945
預託金利息	△ 127,526	△ 122,987
利息の支払額	△ 8,147,357	△ 8,874,081
公債事務取扱に係る支出	△ 17,346	△ 23,236
資金からの受入	5,616,013	2,322,108
資金への繰入	△ 1,411,039	△ 3,206,866
その他の財務収支	△ 279	79,404
財務収支	7,571,971	△ 8,951,271
本年度収支	48,918,265	48,302,737
連結除外による現金・預金の減少	△ 833	-
収支に関する換算差額	2,103,660	1,328,752
翌年度歳入繰入等	51,021,092	49,631,490
特別会計に関する法律第 4 7 条第 1 項の規定による借換国債収入額	24,357,927	24,924,528
資金本年度末残高	2,397,928	2,172,500
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,498	2,424

余裕金の運用	△ 75,276	△ 27,647,906
本年度末現金・預金残高	77,704,170	49,083,037

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	5,966,809	99.9%	—
株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	5,330,700	100.0%	—
株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	1,304,884	90.1%	—
株式会社日本政策投資銀行	2,259,952	100.0%	108（65）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	—
株式会社国際協力銀行	2,182,800	100.0%	8
独立行政法人酒類総合研究所	8,302	100.0%	—
独立行政法人造幣局	51,126	100.0%	—
独立行政法人国立印刷局	111,832	100.0%	—

（注1） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

（注2） 子会社数の欄に記載された（ ）内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
株式会社日本政策投資銀行	DBJ地域投資株式会社	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金、資産見返物品受贈額、資産見返受託費、預り寄附金、資産見返寄附金、資産見返目的積立金及び長期預り寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社国際協力銀行、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局においては、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。

(3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び株式会社国際協力銀行においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

(4) 準備金の計上方法

省庁別財務書類においては将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、責任準備金に毎年度の損益差額の累積額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を保険契約準備金として計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。

(5) 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しているが、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行は、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「金地金」には、財務省の国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF保有金の売戻し分及び財務省が購入した分を「特別会計に関する法律」第79条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。
- ・「売掛金」には、主に独立行政法人国立印刷局の印刷物の売払代を計上している。
- ・「有価証券」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の地方債、社債、株式及び譲渡性預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に財務省、独立行政法人造幣局の原材料及び独立行政法人国立印刷局の印

刷物を計上している。

- ・「未収金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金利息の未収相当額を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、財務省及び独立行政法人国立印刷局の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策投資銀行の賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「買現先勘定」には、株式会社日本政策投資銀行の買現先取引による貸付金を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に株式会社日本政策投資銀行の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に財務省及び独立行政法人造幣局が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に財務省及び株式会社日本政策投資銀行が保有する工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、財務省が保有する機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、財務省が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人国立印刷局における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に株式会社日本政策投資銀行の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行のソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、財務省から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾見返を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、株式会社日本政策投資銀行において、時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り計上した額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の敷金を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の情報処理設備使用料及び独立行政法人国立印刷局の原材料購入に伴い発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局の未払金を計上している。

- ・「未払費用」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人造幣局の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、財務省において発行している外国為替資金証券を計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるために繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫が発行している債券の額面額より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策投資銀行債券」には、株式会社日本政策投資銀行が発行している債券の額面額より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「国際協力銀行債券」には、株式会社国際協力銀行が発行している債券の額面額より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金を計上している。
- ・「預託金」には、財務省において、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により積み立てられたものを計上している。
- ・「保険契約準備金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）において株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「環境安全対策引当金」には、独立行政法人造幣局における環境安全対策に係る引当金を計上している。
- ・「補償損失引当金」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）における損害担保契約に関して生じる損失に備えるための損失負担見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、株式会社日本政策投資銀行の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、財務省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「正味支払保険金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険金等の支払額を計上している。
 - ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、前会計年度において、財務省において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
 - ・「（再）保険費」には、財務省における再保険金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、主に財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、財務省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第8号。以下「改正法」という。）第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、財務省における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、財務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、財務省において計上されている責任準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「補償損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）の補償損失引当金繰入額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財務省で計上されている利払費のほか、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金等の利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、財務省における国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、財務省における特例国債の満期償還等に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主に財務省におけるたな卸資産の資産処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、財務省及び株式会社国際協力銀行における資産評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、主に株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局における有形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、連結業務費用計算書で表示・計算されたものを計上している。
 - ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計の予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の財源」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。

- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、財務省における運用収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税収入及び復興特別所得税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、財務省において、「特別会計に関する法律」第 17 条第 1 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金及び一時借入金の利子の支払いに充てる目的のため、交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に連結対象法人の業務活動による収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省において計上されている無償所管換等を計上しており、これは資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に財務省における有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、財務省が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に株式会社国際協力銀行における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、財務省における運用収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税収入及び復興特別所得税収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、財務省における貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財務省における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、財務省における株式会社商工組合中央金庫株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行に計上されている有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行の固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。本会計年度の前年度剰余金等受入は、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」に一致する。
- ・「人件費」には、財務省において計上されている人件費のほか、主に独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局の人件費に該当する支出を計上している。
- ・「（再）保険費」には、財務省における再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金支給額等を計上している。

- ・「委託費等」には、財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財務省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財務省の連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、財務省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に財務省、株式会社国際協力銀行及び株式会社日本政策投資銀行における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、財務省における外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で財務省において予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、財務省における土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、財務省における立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、財務省における建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、財務省における工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、財務省における税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、財務省における会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している株式会社日本政策投資銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している株式会社国際協力銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、財務省における公債の発行による収入を計上している。

- ・「公債の償還による支出」には、財務省における公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、財務省における政府短期証券の発行収入額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、財務省における政府短期証券の償還による支払額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金返済等に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財務省における借入金の返済額を計上している。
- ・「株式の発行による収入」には、連結対象法人の株式発行による他省庁等からの受入額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財務省における財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財務省における財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、財務省において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、財務省において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財務省における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、財務省における預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財務省における利息の支払額のほか、株式会社日本政策投資銀行の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、財務省における公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金及び防衛力強化資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、株式会社日本政策投資銀行の連結除外の会計処理に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、主に財務省における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更を伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 7 年度における国債の整理又は償還のために令和 6 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財務省の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、財務省における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、本年度の連結貸借対照表の「現

金・預金」残高と一致している。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 財務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策 金融公庫（国民一 般向け業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（信用保 険等業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（危機対 応円滑化業務勘 定）	株式会社日本政策 投資銀行	輸出入・港湾関連 情報処理センター 株式会社	株式会社国際協力 銀行
<資産の部>							
現金・預金	44,651,489	87,414	6,625,259	856,757	1,162,334	4,862	2,735,787
金地金	1,570,159	-	-	-	-	-	-
売掛金	162	-	-	-	-	687	-
有価証券	138,901,801	-	99,863	254,951	3,632,502	3,702	344,977
たな卸資産	672,533	-	-	-	-	0	-
未収金	4,851,230	118	12,713	35	2,952	0	131
未収収益	820,060	7,494	1,405	649	37,106	0	172,453
未収(再)保険料	16,524	-	4,361	-	-	-	-
前払金	1,281	-	-	-	-	-	-
前払費用	134	123	0	0	3,392	63	1,208
買現先勘定	-	-	-	-	136,902	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	1,764	342	-
貸付金	134,596,633	10,077,056	-	2,689,421	14,788,831	-	15,414,487
破産更生債権等 ※	-	19,713	-	-	5,914	0	-
その他の債権等	11,217,981	378	62	71	661,566	0	927,870
貸倒引当金 ※	△ 71,332	△ 441,068	-	-	△ 116,264	△ 0	△ 501,749
有形固定資産	7,252,111	92,968	16,951	5	466,331	635	34,834
国有財産等（公共用財 産を除く）	7,240,145	89,935	16,786	-	423,611	42	32,462
土地	6,301,403	63,545	13,968	-	323,084	-	24,313
立木竹	8,627	-	-	-	-	-	-
建物	710,429	20,575	2,517	-	78,833	42	3,963
工作物	212,629	5,524	301	-	21,436	-	4,112
機械器具	0	-	-	-	-	-	-
船舶	4,717	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,338	289	-	-	257	-	72
物品等	11,965	3,033	164	5	42,719	593	2,372
無形固定資産	157,003	25,250	3,301	80	28,513	3,056	8,949
出資金	43,729,118	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	737,479	-	1,325,383
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 0	-	-
その他の投資等	-	3,312	-	-	-	137	-
資産合計	388,366,891	9,872,762	6,763,918	3,801,970	21,549,329	13,489	20,464,335

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	553	9,531	25,946	11,508,448	△ 7,076,900	49,083,037
金地金	-	-	-	-	-	1,570,159
売掛金	-	209	3,307	4,204	-	4,367
有価証券	-	24,400	21,599	4,381,997	△ 792,266	142,491,532
たな卸資産	18	13,737	21,226	34,982	-	707,515
未収金	4	162	86	16,204	-	4,867,434
未収収益	-	33	5	219,148	△ 69,040	970,168
未収(再)保険料	-	-	-	4,361	-	20,885
前払金	-	-	1	1	-	1,283
前払費用	0	-	56	4,845	△ 1,181	3,797
買現先勘定	-	-	-	136,902	-	136,902
繰延税金資産	-	-	-	2,106	-	2,106
貸付金	-	-	-	42,969,796	△ 24,308,530	153,257,899
破産更生債権等 ※	-	-	-	25,628	-	25,628
その他の債権等	0	350	942	1,591,242	△ 48	12,809,176
貸倒引当金 ※	-	-	-	△ 1,059,082	-	△ 1,130,415
有形固定資産	3,974	46,683	193,895	856,279	-	8,108,390
国有財産等（公共用財産を除く）	3,845	39,840	165,551	772,076	-	8,012,221
土地	2,220	27,772	113,771	568,675	-	6,870,079
立木竹	-	352	0	352	-	8,980
建物	1,442	8,745	25,835	141,955	-	852,384
工作物	182	2,936	19,136	53,630	-	266,259
機械器具	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	4,717
建設仮勘定	0	34	6,808	7,462	-	9,800
物品等	129	6,842	28,343	84,203	-	96,169
無形固定資産	3	692	4,950	74,798	-	231,802
出資金	-	-	-	-	△ 18,743,761	24,985,356
支払承諾見返等	-	-	-	2,062,863	-	2,062,863
投資損失引当金	-	-	-	△ 0	-	△ 0
その他の投資等	0	-	211	3,661	-	3,661
資産合計	4,555	95,801	272,231	62,838,393	△ 50,991,729	400,213,555

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策 金融公庫（国民一 般向け業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（信用保 険等業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（危機対 応円滑化業務勘 定）	株式会社日本政策 投資銀行	輸出入・港湾関連 情報処理センター 株式会社	株式会社国際協力 銀行
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	379	-
未払金	1,680,737	980	1,342	64	21,327	1,718	16
未払費用	1,323,532	2,457	30	80	25,213	14	123,901
保管金等	2,424	-	-	-	1,025	3	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	102	-	-	7,183	550	1,464	5,805
賞与引当金	46,601	3,538	209	7	8,015	95	660
政府短期証券	80,761,360	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金繰替金	100,000	-	-	-	-	-	-
公債	1,176,638,139	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	225,021	-	-	-	-	-
日本政策投資銀行債券	-	-	-	-	6,606,838	-	-
国際協力銀行債券	-	-	-	-	-	-	6,119,651
借入金	41,421	4,809,224	-	2,689,421	9,720,660	-	8,720,489
預託金	28,212,457	-	-	-	-	-	-
責任準備金	2,205,818	-	-	-	-	-	-
保険契約準備金	-	-	1,326,593	-	-	-	-
退職給付引当金	708,245	59,377	4,394	103	7,594	333	4,057
環境安全対策引当金	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金	-	-	-	29,865	-	-	-
その他の引当金	-	24	3	0	126	10	51
繰延税金負債	-	-	-	-	9,176	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	737,479	-	1,325,383
その他の債務等	13,496,059	7,627	199	6	249,356	726	918,394
負債合計	1,305,216,902	5,108,251	1,332,773	2,726,732	17,387,366	4,745	17,218,412
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 916,850,011	4,764,510	5,431,144	1,075,238	4,161,963	8,743	3,245,922

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>						
買掛金	67	1	1,312	1,759	-	1,759
未払金	46	2,129	10,246	37,872	-	1,718,610
未払費用	8	61	246	152,014	△ 75,311	1,400,235
保管金等	5	36	168	1,239	-	3,664
前受金	2	124	-	127	-	127
前受収益	-	-	-	15,004	△ 1,439	13,668
賞与引当金	36	505	2,684	15,752	-	62,354
政府短期証券	-	-	-	-	-	80,761,360
国庫余裕金繰替金	-	-	-	-	-	100,000
公債	-	-	-	-	△ 2,134,658	1,174,503,480
日本政策金融公庫債券	-	-	-	225,021	-	225,021
日本政策投資銀行債券	-	-	-	6,606,838	-	6,606,838
国際協力銀行債券	-	-	-	6,119,651	-	6,119,651
借入金	-	-	-	25,939,794	△ 24,060,425	1,920,791
預託金	-	-	-	-	△ 7,076,900	21,135,557
責任準備金	-	-	-	-	-	2,205,818
保険契約準備金	-	-	-	1,326,593	-	1,326,593
退職給付引当金	81	9,238	45,707	130,890	-	839,135
環境安全対策引当金	-	52	-	52	-	52
補償損失引当金	-	-	-	29,865	-	29,865
その他の引当金	-	-	17	233	-	233
繰延税金負債	-	-	-	9,176	-	9,176
支払承諾等	-	-	-	2,062,863	-	2,062,863
その他の債務等	-	368	472	1,177,152	△ 48	14,673,164
負債合計	248	12,518	60,856	43,851,904	△ 33,348,783	1,315,720,023
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,306	83,283	211,374	18,986,488	△ 17,642,945	△ 915,506,468

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向 け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘 定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
人件費	617,120	45,720	2,681	92	27,055	963	7,491
賞与引当金繰入額	46,601	3,538	209	7	1,820	69	660
退職給付引当金繰入額	47,922	4,775	230	14	2,459	35	60
正味支払保険金	-	-	369,780	-	-	-	-
(再) 保険費	4,298	-	-	-	-	-	-
補助金等	74,373	-	-	-	-	-	-
委託費等	118,918	-	-	10,142	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,020	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計 への繰入	30,000	-	-	-	-	-	-
庁費等	243,831	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	23,238	-	-	-	-	-	-
その他の経費	441,871	27,372	6,449	1,232	123,600	3,996	25,069
減価償却費	91,185	8,301	1,161	31	5,150	4,271	4,359
責任準備金繰入額	109,731	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	202	207,404	-	-	7,798	-	20,524
補償損失引当金繰入額	-	-	-	20,164	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	7	2	0	-	3	10
支払利息	7,802,171	6,197	-	2,956	140,257	43	867,154
為替換算差損益	△ 8,797	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	330,469	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 36,456	94	0	-	-	0	6,964
資産評価損	10,373	-	-	-	-	-	14,098
減損損失	-	17	-	-	1,183	-	-
本年度業務費用合計	9,948,078	303,430	380,514	34,642	309,326	9,382	946,393

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向 け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘 定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
省庁別財務書類でのその他の経費	441,871	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等での業務費用	-	101	1,391	1	37,224	3,764	20,547
独立行政法人等での一般管理費	-	27,270	5,058	1,231	56,939	231	4,522
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	-	29,436	-	-
計	441,871	27,372	6,449	1,232	123,600	3,996	25,069

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	507	7,117	32,458	124,089	-	741,209
賞与引当金繰入額	36	177	32	6,551	-	53,153
退職給付引当金繰入額	36	△ 169	△ 225	7,216	-	55,138
正味支払保険金	-	-	-	369,780	-	369,780
(再) 保険費	-	-	-	-	-	4,298
補助金等	-	-	-	-	△ 189	74,184
委託費等	-	-	-	10,142	△ 11,309	117,752
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 1,020	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	0
交付税及び譲与税配付金特別会計 への繰入	-	-	-	-	-	30,000
庁費等	-	-	-	-	△ 24,006	219,824
公債事務取扱費	-	-	-	-	△ 1	23,236
その他の経費	527	17,237	27,621	233,108	△ 3,974	671,004
減価償却費	188	2,776	11,538	37,779	-	128,965
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	109,731
貸倒引当金繰入額	0	-	-	235,727	-	235,929
補償損失引当金繰入額	-	-	-	20,164	-	20,164
その他の引当金繰入額	-	-	4	29	-	29
支払利息	-	-	-	1,016,609	△ 403,682	8,415,098
為替換算差損益	-	-	-	-	-	△ 8,797
公債償還損益	-	-	-	-	△ 1,020	329,449
資産処分損益	0	16	383	7,459	1,096	△ 27,901
資産評価損	-	-	-	14,098	-	24,471
減損損失	-	-	312	1,513	-	1,513
本年度業務費用合計	1,296	27,156	72,127	2,084,270	△ 444,108	11,588,240

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	441,871
独立行政法人等での業務費用	376	14,661	23,323	101,392	△ 3,917	97,474
独立行政法人等での一般管理費	151	2,576	4,298	102,279	△ 57	102,222
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	29,436	-	29,436
計	527	17,237	27,621	233,108	△ 3,974	671,004

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
I 前年度末資産・負債差額	△ 913,144,180	4,924,573	5,433,810	1,098,945	4,108,846	8,052	2,985,025
II 本年度業務費用合計	△ 9,948,078	△ 303,430	△ 380,514	△ 34,642	△ 309,326	△ 9,382	△ 946,393
III 財源	△ 6,489,125	143,301	331,249	10,925	393,710	10,133	1,031,435
租税及印紙収入	75,232,068	-	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	2,290,515	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 90,660,832	-	-	-	-	-	-
自己収入	6,062,681	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	557,474	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	28,967	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	143,301	331,249	10,925	393,710	10,133	1,031,435
IV 無償所管換等	56,732	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	3,184,866	-	-	-	△ 10,342	-	△ 12,897
VI 為替換算差額	9,443,032	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	46,740	65	46,600	10	△ 20,925	△ 60	188,752
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 916,850,011	4,764,510	5,431,144	1,075,238	4,161,963	8,743	3,245,922

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	4,387	82,362	206,842	18,852,846	△ 17,120,639	△ 911,411,974
II 本年度業務費用合計	△ 1,296	△ 27,156	△ 72,127	△ 2,084,270	444,108	△ 11,588,240
III 財源	1,172	28,424	79,868	2,030,221	△ 451,627	△ 4,910,531
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	75,232,068
その他の主管の財源	-	-	-	-	△ 4,448	2,286,066
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 90,660,832
自己収入	-	-	-	-	△ 398,334	5,664,347
目的税等収入	-	-	-	-	-	557,474
他会計からの受入	-	-	-	-	-	28,967
独立行政法人等収入	1,172	28,424	79,868	2,030,221	△ 48,844	1,981,376
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	56,732
V 資産評価差額	-	-	-	△ 23,239	64,049	3,225,676
VI 為替換算差額	-	-	-	-	△ 472,981	8,970,050
VII その他資産・負債差額の増減	44	△ 347	△ 3,209	210,931	△ 105,854	151,817
VIII 本年度末資産・負債差額	4,306	83,283	211,374	18,986,488	△ 17,642,945	△ 915,506,468

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
I 業務収支							
1 財源							
租税及印紙収入	75,232,068	-	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	3,608,477	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 90,660,832	-	-	-	-	-	-
自己収入	6,668,645	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	557,474	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	46,942,852	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	102,483	-	-	-	-	-	-
株式の売却による収入	20,337	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	2,074,780,080	-	-	728,000	614,929	-	2,407,309
固定資産の売却による収入	-	125	-	-	13,298	-	19
その他の収入	893,810	-	-	-	-	0	-
前年度剰余金等受入	46,199,592	100,798	6,891,614	1,065,920	1,846,359	4,443	2,565,369
財源合計	2,164,344,990	100,924	6,891,614	1,793,920	2,474,588	4,443	4,972,698
2 業務支出							
(1)業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 708,805	-	-	-	-	-	-
(再)保険費	△ 4,298	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 74,373	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 68,929	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,020	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 30,000	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 45,138,582	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 530,557	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 295,875	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,061,685,957	-	△ 99,855	△ 910,950	△ 971,514	△ 702	△ 2,411,729
特別引出権証券の買入による支出	△ 217,649	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,889,791	-	-	-	-	△ 0	-
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 162,819	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,110,808,662	-	△ 99,855	△ 910,950	△ 971,514	△ 702	△ 2,411,729
(2)施設整備支出							
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,108	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,950	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 109	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,061	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 13,613	△ 979	△ 54	△ 5,612	△ 796	△ 3,885
施設整備支出合計	△ 7,229	△ 13,613	△ 979	△ 54	△ 5,612	△ 796	△ 3,885
業務支出合計	△ 2,110,815,891	△ 13,613	△ 100,834	△ 911,004	△ 977,127	△ 1,498	△ 2,415,614
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	1,551	△ 212,040	△ 26,165	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 302,752	-	-
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	4,581	-
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	87,768
業務収支	53,529,098	88,862	6,578,739	856,750	1,194,708	7,526	2,644,852

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	75,232,068
その他の主管の収納済歳入 額	-	-	-	-	△ 6,571	3,601,905
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 90,660,832
自己収入	-	-	-	-	△ 512,417	6,156,228
目的税等収入	-	-	-	-	-	557,474
独立行政法人等収入	1,206	28,808	87,611	117,626	△ 20,256	97,369
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	△ 3,557,710	43,385,141
出資金の回収による収入	-	-	-	-	△ 100,354	2,129
株式の売却による収入	-	-	-	-	-	20,337
有価証券の売却・償還によ る収入	-	34,300	16,200	3,800,738	△ 262,982	2,078,317,836
固定資産の売却による収入	0	0	1	13,446	-	13,446
その他の収入	-	-	-	0	-	893,810
前年度剰余金等受入	513	7,378	30,003	12,512,400	△ 7,690,900	51,021,092
財源合計	1,719	70,487	133,817	16,444,213	△ 12,151,193	2,168,638,009
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出 を除く）						
人件費	△ 540	△ 7,468	△ 33,853	△ 41,863	-	△ 750,669
(再) 保険費	-	-	-	-	-	△ 4,298
補助金等	-	-	-	-	189	△ 74,184
委託費等	-	-	-	-	10,339	△ 58,590
独立行政法人運営費交付 金	-	-	-	-	1,020	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 30,000
貸付けによる支出	-	-	-	-	2,177,438	△ 42,961,144
出資による支出	-	-	-	-	262,650	△ 267,907
庁費等の支出	-	-	-	-	24,006	△ 271,868
有価証券の取得による支 出	-	△ 33,200	△ 16,201	△ 4,444,153	249,347	△ 2,065,880,763
特別引出権証券の買入に よる支出	-	-	-	-	-	△ 217,649
国庫納付による支出	-	△ 2,981	△ 1,024	△ 4,005	4,005	-
その他の支出	△ 523	△ 14,841	△ 37,219	△ 52,583	0	△ 1,942,375
資金への繰入（予算上措 置されたもの）	-	-	-	-	-	△ 162,819
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 1,063	△ 58,491	△ 88,299	△ 4,542,606	2,728,996	△ 2,112,622,271
(2)施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,108
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,950
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 109
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,061
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 102	△ 2,464	△ 17,386	△ 44,893	-	△ 44,893
施設整備支出合計	△ 102	△ 2,464	△ 17,386	△ 44,893	-	△ 52,123
業務支出合計	△ 1,166	△ 60,955	△ 105,685	△ 4,587,499	2,728,996	△ 2,112,674,394
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	△ 236,655	837,456	600,801
株式会社日本政策投資銀行の 業務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	△ 302,752	140,665	△ 162,086
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー（間 接法）	-	-	-	4,581	△ 4,899	△ 318
株式会社国際協力銀行の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	87,768	764,230	851,998
業務収支	553	9,531	28,131	11,409,656	△ 7,684,744	57,254,009

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本 政策金融公庫 (国民一般向 け業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (信用保険等 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (危機対応円 滑化業務勘 定)	株式会社日本 政策投資銀行	輸出入・港湾 関連情報処理 センター株式 会社	株式会社国際 協力銀行
II 財務収支							
公債の発行による収入	179,777,725	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 163,548,255	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	463,921,293	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 461,086,580	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入（他省庁の 借入金返済等のための収入）	34,892,606	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 33,248,918	-	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	-	65	46,600	10	130	-	122,432
預託金の受入による収入	55,862,054	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	△ 58,713,615	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	36,300,000	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 53,900,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 1,513	△ 79	△ 2	-	△ 2,603	△ 2
P F I 債務の返済による支出	△ 6,945	-	-	-	-	-	-
預託金利息	△ 129,097	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 8,875,090	-	-	-	△ 952	-	-
公債事務取扱に係る支出	△ 23,238	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入による収入	-	-	-	-	95,000	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 100,354	-	△ 31,467
資金からの受入	2,322,108	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 3,206,866	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 21,379	△ 60	64
財務収支	△ 9,662,818	△ 1,447	46,520	7	△ 27,556	△ 2,663	91,027
本年度収支	43,866,279	87,414	6,625,259	856,757	1,167,151	4,862	2,735,880
収支に関する換算差額	1,333,662	-	-	-	△ 4,817	-	△ 92
翌年度歳入繰入等	45,199,941	87,414	6,625,259	856,757	1,162,334	4,862	2,735,787
特別会計に関する法律第47条 第1項の規定による借換国債 収入額	24,924,528	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	2,172,500	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	2,424	-	-	-	-	-	-
余裕金の運用	△ 27,647,906	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	44,651,489	87,414	6,625,259	856,757	1,162,334	4,862	2,735,787

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究 所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	△ 249,347	179,528,378
公債の償還による支出	-	-	-	-	262,982	△ 163,285,272
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	463,921,293
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 461,086,580
他会計からの受入（他省庁の 借入金返済等のための収入）	-	-	-	-	-	34,892,606
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 33,248,918
株式の発行による収入	-	-	-	169,237	△ 167,650	1,587
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△ 5,245,600	50,616,454
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	5,859,600	△ 52,854,015
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	36,300,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 53,900,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 4,201	-	△ 4,201
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 6,945
預託金利息	-	-	-	-	6,110	△ 122,987
利息の支払額	-	-	-	△ 952	1,961	△ 8,874,081
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	1	△ 23,236
政府出資金の受入による収入	-	-	-	95,000	△ 95,000	-
国庫納付による支出	-	-	△ 2,185	△ 134,006	134,006	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	2,322,108
資金への繰入	-	-	-	-	-	△ 3,206,866
その他の財務収支	-	-	-	△ 21,374	100,779	79,404
財務収支	-	-	△ 2,185	103,701	607,844	△ 8,951,271
本年度収支	553	9,531	25,946	11,513,358	△ 7,076,900	48,302,737
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 4,909	-	1,328,752
翌年度歳入繰入等	553	9,531	25,946	11,508,448	△ 7,076,900	49,631,490
特別会計に関する法律第47条 第1項の規定による借換国債 収入額	-	-	-	-	-	24,924,528
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	2,172,500
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	-	-	-	-	-	2,424
余裕金の運用	-	-	-	-	-	△ 27,647,906
本年度末現金・預金残高	553	9,531	25,946	11,508,448	△ 7,076,900	49,083,037